

会計名 介護保険特別会計

概 況

(1) 総括事項

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、加齢に伴う病気などにより要介護状態等になった被保険者が、できる限り自立して尊厳のある生活を送れるように、利用者の選択のもとに必要なサービスを総合的かつ一体的に受けられるよう、必要な保険給付を行いました。

また、介護保険の運営に必要な財源の23%を占める第1号被保険者保険料について、負担能力に応じた段階設定と公費投入による低所得者への保険料の軽減を行いつつ、長浜市債権管理計画に基づき、財産差押等による収納率の向上に努めました。さらに、介護給付の適正化、サービスの質の確保・向上を図るため事業者への指導等に取り組みました。

さらに、高齢者が身近な住み慣れた地域で役割、生きがい、安心を得て、いきいきと自立した日常生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加、役割が持てる活動の支援、介護予防に取り組むとともに、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を図るため、地域包括支援センターを中核機関として地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。

令和4年度においては、次期計画（令和6年度～令和8年度）の策定に向けて、市内の高齢者や各関係機関の意見を反映するため高齢者実態調査等の各種調査を実施しました。

(2) 利用状況

①第1号被保険者数

県内の高齢化の状況を見ると、本市は19保険者中7番目に高い高齢化率です。また、75歳以上の後期高齢者の割合も5割を超えています。

（R5.4.1現在、滋賀県医療福祉推進課資料「滋賀県の高齢化の状況」より）

単位：人

区分	前期高齢者 65歳以上 75歳未満	後期高齢者 75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
令和4年度 (割合)	15,040 (45.2%)	18,223 (54.8%)	148	88	33,263	29.1%
令和3年度	15,552	17,787	129	85	33,339	28.9%
増減	▲ 512	436	19	3	▲ 76	0.2%

資料：R5年3月末介護保険事業状況報告
高齢化率は、各年度3月末現在

②要介護（要支援）認定者数

本市の第1号被保険者の要介護認定率は、19.5%（県内平均17.9%）で、県内平均より高い認定率（R5.2月末現在）となっています。また、要介護1・2の認定者の割合が多い状況です。

単位：人

区分		総合事業 対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計 (事業対象者除く)
令和 4 年度	第1号被保険者	68	769	996	1,291	1,217	927	737	560	6,497
	65～75歳未満	59	82	107	114	137	68	73	71	652
	75歳以上	9	687	889	1,177	1,080	859	664	489	5,845
	第2号被保険者	－	10	27	12	26	15	15	17	122
	計	68	779	1,023	1,303	1,243	942	752	577	6,619
		－	11.8%	15.5%	19.7%	18.8%	14.2%	11.4%	8.7%	100%
令和3年度		82	665	965	1,315	1,268	1,003	768	591	6,575
		－	10.1%	14.7%	20.0%	19.3%	15.3%	11.7%	9.0%	100%

資料：R5年3月末介護保険事業状況報告（要支援、要介護者数）

③介護保険サービス種類別給付費

サービス別の給付費の状況は、居宅サービスが全体の48.0%（47.5%）、地域密着型サービスが13.5%（13.4%）、施設サービスが33.5%（33.6%）となっています。

※（ ）は、令和3年度の数値

（介護予防サービス含む）

単位：円

区分	種 類	令和4年度			令和3年度	
		利用件数	給付費	割合	利用件数	給付費
居宅サービス	訪問介護	12,872	943,676,857	8.8%	12,891	890,143,185
	訪問入浴介護	1,456	88,009,260	0.8%	1,397	85,204,755
	訪問看護	10,319	391,000,796	3.6%	10,681	404,448,763
	訪問リハビリテーション	517	16,049,403	0.1%	493	14,470,534
	通所介護	19,592	1,587,003,304	14.8%	20,284	1,655,218,723
	通所リハビリテーション	5,356	325,719,986	3.0%	5,069	311,886,342
	福祉用具貸与	34,722	434,509,111	4.0%	33,263	414,508,142
	短期入所生活介護	5,318	396,201,766	3.7%	5,490	415,356,455
	短期入所療養介護	1,127	126,070,573	1.2%	1,201	126,548,025
	居宅療養管理指導	9,669	59,077,765	0.6%	8,578	52,002,039
	特定施設入所者生活介護	602	116,895,050	1.1%	572	105,810,846
	居宅介護（支援）計画	46,043	610,105,990	5.7%	44,872	602,437,094
	福祉用具購入費	703	21,291,985	0.2%	719	20,375,121
	住宅改修費	528	38,792,902	0.4%	543	43,194,945
	小 計	148,824	5,154,404,748	48.0%	146,053	5,141,604,969
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24	4,006,055	0.0%	20	4,190,918
	認知症対応型共同生活介護	2,114	541,635,532	5.0%	2,153	556,437,711
	地域密着型特定施設入所者生活介護	12	2,240,889	0.0%	12	2,406,145
	地域密着型介護老人福祉施設	696	200,913,689	1.9%	702	204,562,548
	認知症対応型通所介護	1,227	131,771,518	1.2%	1,209	128,036,302
	小規模多機能型居宅介護	1,280	224,754,386	2.1%	1,245	217,112,064
	地域密着型通所介護	4,875	279,439,338	2.6%	4,863	282,355,988
	看護小規模多機能型居宅介護	369	73,062,341	0.7%	247	51,586,808
	小 計	10,597	1,457,823,748	13.5%	10,451	1,446,688,484
施設サービス	介護老人福祉施設（特養）	8,029	2,177,237,848	20.3%	8,157	2,193,297,429
	介護老人保健施設（老健）	4,500	1,311,213,938	12.2%	4,634	1,352,087,283
	介護療養型医療施設	0	0	0.0%	5	2,009,044
	介護医療院	289	109,305,268	1.0%	228	87,893,860
	小 計	12,818	3,597,757,054	33.5%	13,024	3,635,287,616
特定入所者介護サービス費※		9,521	253,756,874	2.4%	10,433	306,920,500
高額介護	高額介護サービス費	19,161	234,812,008	2.2%	19,725	248,268,759
	高額医療合算介護サービス費	968	28,721,909	0.3%	1,105	32,051,251
	小 計	20,129	263,533,917	2.5%	20,830	280,320,010
審査支払手数料		169,107	11,330,169	0.1%	167,823	11,244,141
合 計		—	10,738,606,510	100%	—	10,822,065,720

※特定入所者介護サービス費とは、介護保険4施設での居住費・食費について所得の低い人の負担軽減するために、限度額を設け、その超えた分を給付するものです。

単位：円

区分	種 類	令和4年度			令和3年度	
		利用件数	事業費	割合	利用件数	事業費
介護予防・生活支援サービス事業費	訪問型サービス	2,351	47,619,698	18.1%	2,185	43,388,078
	通所型サービス	6,663	195,973,509	74.3%	6,528	188,017,116
	高額相当・審査支払手数料等	13,125	1,332,435	0.5%	12,667	2,979,070
	小 計	22,139	244,925,642	92.9%	21,380	234,384,264
介護予防ケアマネジメント事業費		4,014	18,750,615	7.1%	3,913	18,432,444
合 計		—	263,676,257	100%	—	252,816,708

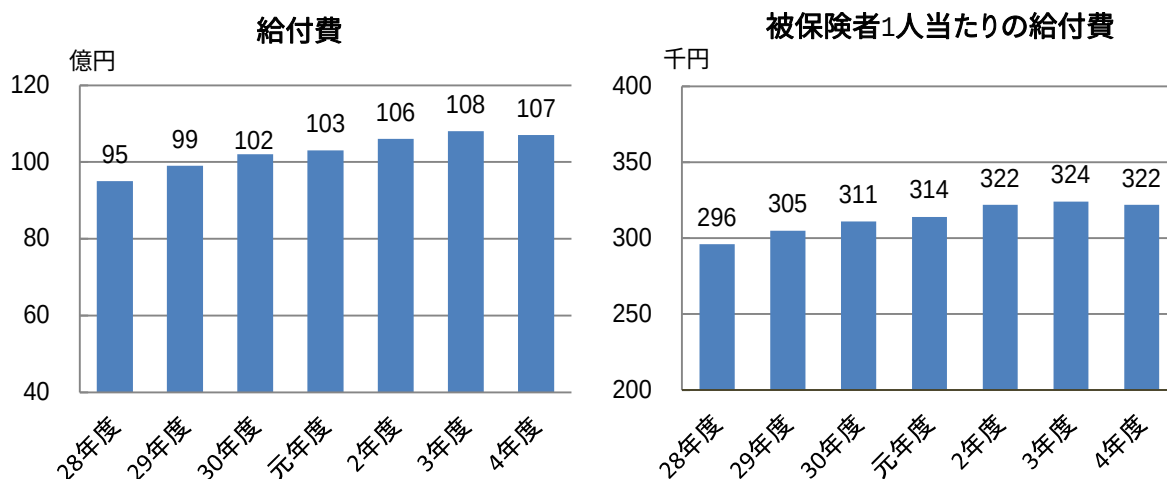
④介護給付費と被保険者等1人当たりの給付費の推移

令和4年度の介護給付費は、約107億3千万円となり、第1号被保険者1人当たりの給付費は、前年度比0.8%減の約32万2千円、要介護認定者1人当たりの給付費は、前年度比1.3%減の約161万3千円となりました。

単位：円

期 間	第6期		第7期			第8期	
年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
介護給付費	9,584,082,141	9,956,214,901	10,210,558,886	10,344,904,205	10,686,953,742	10,822,065,720	10,738,606,510
第1号被保険者数	32,324	32,555	32,770	32,911	33,146	33,300	33,294
被保険者1人当たりの給付費	296,500	305,828	311,583	314,330	322,421	324,987	322,539
前年度比	96.5%	103.1%	101.9%	100.9%	102.6%	100.8%	99.2%
要介護認定者数	6,104	6,132	6,221	6,448	6,525	6,621	6,657
要介護認定者1人当たりの給付費	1,570,131	1,623,649	1,641,305	1,604,359	1,637,847	1,634,506	1,613,130
前年度比	96.6%	103.4%	101.1%	97.7%	102.1%	99.8%	98.7%

資料：第1号被保険者数 要介護認定者数 10月末介護保険事業状況報告



⑤第1号被保険者介護保険料

令和4年度介護保険料月額基準額は、6,570円です。
 特別徴収（年金からの天引き）は、全体の94.3%となっています。
 介護保険料現年度分の収納率は、99.7%です。
 所得段階別では、第5段階（基準額）の構成割合（19.7%）と多くなっています。

○現年度分保険料の状況

単位：円

年度	区分	特別徴収	普通徴収	計
令和4年度	調定額	2,430,871,330	145,833,880	2,576,705,210
	収入済額	2,430,871,330	138,133,494	2,569,004,824
	収納率	100%	94.7%	99.7%
令和3年度	調定額	2,432,032,170	146,540,990	2,578,573,160
	収入済額	2,432,032,170	138,690,476	2,570,722,646
	収納率	100%	94.6%	99.7%

○所得段階別の構成割合

令和 4 年度	所得段階 (月額保険料)	標準割合 (基準額に対する割合)	区分	被保険者数	構成割合
	第1段階 (1,774円)	0.27	生活保護受給者及び世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者又は合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下の方	3,608	10.8%
	第2段階 (2,956円)	0.45	世帯全員が市民税非課税で、合計所得金額＋課税年金収入が80万円を超え120万円以下の方	2,729	8.2%
	第3段階 (4,599円)	0.7	世帯全員が市民税非課税で、合計所得金額＋課税年金収入が120万円を超える方	2,416	7.3%
	第4段階 (5,913円)	0.9	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下の方	3,379	10.2%
	第5段階 (6,570円)	基準額	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得金額＋課税年金収入が80万円超えの方	6,427	19.3%
	第6段階 (7,555円)	1.15	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が80万円未満の方	3,316	10.0%
	第7段階 (7,884円)	1.2	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が80円以上120万円未満の方	3,350	10.1%
	第8段階 (8,541円)	1.3	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	4,807	14.5%
	第9段階 (9,855円)	1.5	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1,779	5.3%
	第10段階 (11,169円)	1.7	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	505	1.5%
	第11段階 (12,483円)	1.9	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方	567	1.7%
	第12段階 (13,797円)	2.1	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の方	149	0.4%
	第13段階 (14,454円)	2.2	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	231	0.7%
合 計				33,263	100%

※被保険者数の基準日は令和5年3月31日現在

⑥地域支援事業の利用状況

○地域支援事業の執行状況（人件費除く）

単位：円

区分	種類	令和4年度	構成比
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業費	244,925,642	81.7%
	介護予防ケアマネジメント事業費	18,750,615	6.3%
	一般介護予防事業費	1,937,048	0.6%
	小 計	265,613,305	88.6%
包括的支援等事業・任意事業	地域ケア事業費	14,833,135	4.9%
	小 計	14,833,135	4.9%
包括的支援等事業(社会保障充実分)	在宅医療・介護連携推進事業費	5,333,360	1.8%
	認知症総合支援事業費	8,663,962	2.9%
	地域ケア会議推進事業費	5,407,790	1.8%
	小 計	19,405,112	6.5%
合 計		299,851,552	100%

○主な事業別の実績

			事業名等		単位	実績
介護予防・日常生活支援総合事業	一般介護予防事業	普及啓発	介護予防出前講座		実施回数	26
					延べ受講人数	443
			サロン事業所出前講座		実施回数	83
					延べ受講人数	1,367
		地域介護予防活動支援事業	きょうせ大会 (転倒予防自主グループ研修会)		実施会場	5
					参加者数	69
		地域リハビリテーション活動支援事業	転倒予防自主グループ活動支援	体力測定	支援グループ	28
					参加者数	308
			活動支援	支援グループ	45	
				参加者数	583	
運動機能向上トレーニング教室自主グループ支援			延べ活動人数	533		
介護予防・日常生活支援サービス事業	介護予防ケアマネジメント		延べ件数	4,012		
包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業	出前講座		実施回数	7	
				延べ受講人数	127	
		多職種連携に関する専門職の相談対応	相談件数	11		
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援事業		実人数	20	
		長浜市認知症カフェ支援事業補助		補助団体数	1	
	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議		個別ケア会議回数	51	
				自立支援会議回数	42	
		任意事業	地域ケア事業	成年後見制度利用支援事業		申立手続件数
助成件数	8					
高齢者24時間対応型安心システム事業				利用件数	0	
見守り配食支援事業				延べ食数	22,106	
認知症高齢者等家族支援サービス				機器貸与件数	9	
緊急通報システム事業				機器貸与件数(年度末)	50	
認知症高齢者等SOSほんわかネットワーク事業				事前登録者	515	
				メール配信協力者	5,341	
認知症キャラバンメイト数				登録人数	107	
				グループ数	13	
認知症サポーター養成講座				開催回数	65	
				養成サポーター数	1,761	
				養成サポーター数(延べ人数)	38,644	
認知症高齢者等おでかけ安心保険事業				登録人数	207	

⑦保健福祉事業の利用状況

○保健福祉事業の執行状況及び実績

単位：円

区分	種類	実績	令和4年度
保健福祉事業	訪問介護サービス確保対策事業	19法人に交付	5,539,000
	在宅高齢者衛生材料費助成事業	399人に交付	13,394,489

⑧介護認定審査会運営状況

「長浜市介護認定審査会」において、5人の委員からなる合議体を16組編成し、年間184回の審査判定会議を開催、4,853件の要介護（要支援）度の判定を行いました。

・審査会開催回数：184回

・審査件数：4,853件

○要支援・要介護認定結果の状況

単位：件

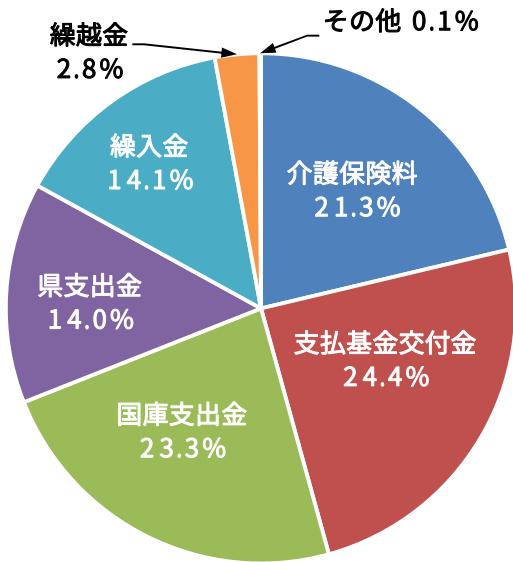
非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
10	563	750	872	865	642	616	535	4,853
0.2%	11.6%	15.5%	18.0%	17.8%	13.2%	12.7%	11.0%	100.0%

(3) 収支の状況

①令和4年度介護保険特別会計の決算状況

歳入総額は12,091,946,032円で、歳出総額は11,664,910,146円となり、差引収支は427,035,886円となりました。差引収支（繰越金）は、翌年度に執行する返還金等の財源への繰入金、介護保険財政調整基金への積立金とします。

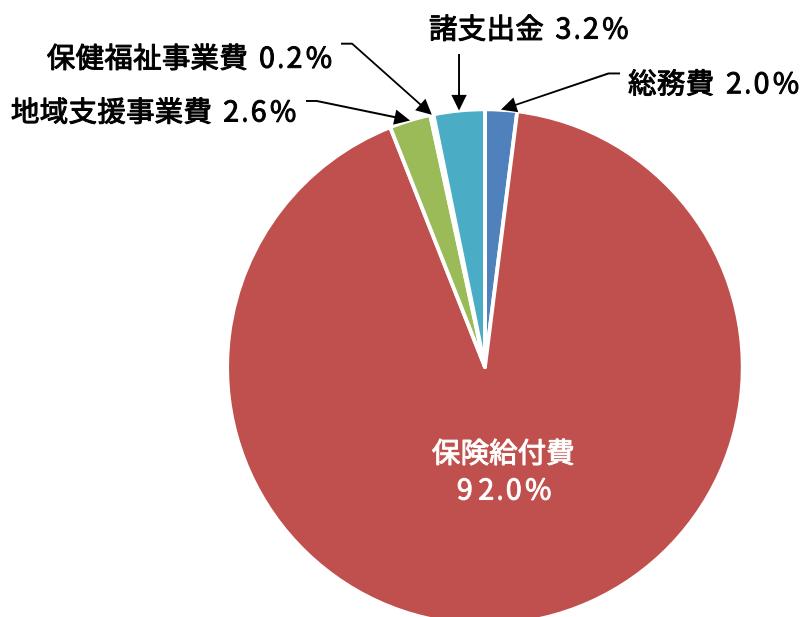
1. 歳入



単位：円

歳入内訳	内容	令和4年度決算額	構成比(%)
介護保険料	第1号被保険者の保険料（65歳以上）手数料含む	2,577,670,952	21.3%
支払基金交付金	第2号被保険者の保険料（40歳から64歳まで）	2,947,574,204	24.4%
国庫支出金	介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業費交付金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金	2,821,486,606	23.3%
県支出金	介護給付費負担金、地域支援事業交付金	1,692,077,784	14.0%
繰入金	一般会計繰入金（介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減分、事務費、職員給与費の市負担分）、基金繰入金	1,699,499,293	14.1%
繰越金	前年度繰越金	342,712,006	2.8%
その他		10,925,187	0.1%
財産収入	基金の運用利子	2,815,067	0.0%
諸収入	雑入等	8,110,120	0.1%
合 計		12,091,946,032	100%

2. 歳出



単位：円

歳出内訳	内 容	令和4年度決算額	構成比(%)
総務費		237,388,275	2.0%
総務管理費	人件費、事務経費	174,852,697	1.5%
徴収費	保険料の賦課徴収経費	4,126,274	0.0%
介護認定審査会費	要介護認定の審査経費	56,201,937	0.5%
計画策定費	高齢者保健福祉審議会運営経費、高齢者実態調査等経費	2,207,367	0.0%
保険給付費		10,738,606,510	92.0%
介護サービス等諸費	要介護者のサービス利用に係る負担分	9,989,567,807	85.6%
介護予防サービス等諸費	要支援者のサービス利用に係る負担分	220,417,743	1.9%
その他諸費	国保連に対する介護報酬支払業務の審査支払手数料	11,330,169	0.1%
高額介護サービス等諸費	サービス利用料が高額となった場合の補助	234,812,008	2.0%
特定入所者介護サービス等費	低所得者のサービス利用に対する補助	253,756,874	2.2%
高額医療合算介護サービス等費	医療費とサービス利用料を合算した額が高額となった場合の補助	28,721,909	0.2%
地域支援事業費		299,851,552	2.6%
介護予防・日常生活支援総合事業費	要支援者等に対する多様なサービスと介護予防の推進	265,613,305	2.3%
包括的支援等事業費	在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、成年後見制度利用支援事業等	34,238,247	0.3%
保健福祉事業費	中山間地のサービス提供を維持するための事業者補助、衛生材料支給事業	18,933,489	0.2%
諸支出金	財政調整基金積立金、保険料の過年度還付金、国県返還金、一般会計繰出金等	370,130,320	3.2%
合 計		11,664,910,146	100%

②基金の保有状況

○介護保険財政調整基金

単位：円

令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
1,071,838,353	170,662,000		1,242,500,353
	内 訳	利子 2,815,067	
		積立 189,550,933	
		取崩 21,704,000	

③未収金の状況

単位：円

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額		
現年度分普通徴収保険料	143,010,070	135,478,114	159,000	0	7,690,956
滞納繰越分普通徴収保険料	16,440,975	6,961,658	0	2,625,747	6,853,570
過年度分普通徴収保険料	2,823,810	2,655,380	0	0	168,430
合 計	162,274,855	145,095,152	159,000	2,625,747	14,712,956